

上場株インパクト投資の課題と SMDAMインパクトマップについて

2025年12月

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用部 バリューグループ
シニアファンドマネージャー 芳村 俊平



三井住友DSアセットマネジメントのご紹介

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

社名	三井住友DSアセットマネジメント株式会社 Sumitomo Mitsui DS Asset Management Company, Limited
所在地	〒105-6426 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー 26階 Tel. 03-6205-0200(代表)
資本金	20億円
事業内容	(1)投資運用業に係る業務 (2)投資助言・代理業に係る業務 (3)第二種金融商品取引業に係る業務
代表者	代表取締役社長 兼 CEO 荻原 亘
役職員	997名(2025年4月1日時点)
株主構成	三井住友フィナンシャルグループ 50.1% 大和証券グループ本社 23.5% 三井住友海上火災保険 15.0% 住友生命保険 10.4% 三井住友信託銀行 1.0%
金融商品取引業者 登録番号	関東財務局長(金商)第399号
加入協会	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

国内拠点	
大阪支店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番19号 住友ビルディング第3号館 1階 Tel. 06-4707-4855(代表)
名古屋支店	〒451-6015 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー 15階 Tel. 052-587-5491(代表)
グローバルネットワーク	
ロンドン	Sumitomo Mitsui DS Asset Management (UK) Limited 100 Liverpool Street, London, EC2M 2AT, United Kingdom Tel. +44-(0)20-7507-6400
ニューヨーク	SMBC Asset Management, Inc. 277 Park Avenue, 5th Floor, New York, NY 10172, United States Tel. +1-212-418-3030
香港	Sumitomo Mitsui DS Asset Management (Hong Kong) Limited Sutes 901 & 902, 9th Floor, Two Taikoo Place, Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong Tel. +852-2521-8883
上海	三井住友徳思私募基金管理(上海)有限公司 Suite4006-4007, 40/F, CITIC Square, 1168 Nanjing Road West, Jing'an District, Shanghai, 200041, China Tel. +86-21-2211-7900
シンガポール	Sumitomo Mitsui DS Asset Management (Singapore) Pte. Ltd. 23 Church Street #08-01/02 Capital Square Singapore 049481 Tel. +65-6297-6811



- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

三井住友DSアセットマネジメントのご紹介

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

投資哲学

資産運用のプロフェッショナル集団として、市場環境の変化に対応し、新しい運用技術を取り入れ、サステナビリティを考慮して、中長期的に安定的な収益を目指す最高品質の運用パフォーマンスを提供します。

アクティブ運用プロダクトにおいては、市場に存在する非効率性を明確にし、その非効率性を投資機会とするための一貫性のある運用プロセスを構築することで、超過収益を獲得します。

これらを実現するために「グローバルな独自リサーチによる非効率性の発見」、「プロフェッショナルなスキルに基づく適切なリスクテイク」、「多角的な視点に基づくリスク管理」、および「運用プロセス全体に亘る継続的な品質管理」を行います。



※残高は2025年9月末時点（時価ベース、表示単位未満を四捨五入）、運用プロフェッショナルは2025年10月1日時点

運用調査体制

Be Active.

その一歩で、未来は変えられる。



London
ロンドン

Sumitomo Mitsui DS
Asset Management
(UK) Limited

Singapore
シンガポール

Sumitomo Mitsui DS
Asset Management
(Singapore) Pte. Ltd.

Hong Kong
香港

Sumitomo Mitsui DS
Asset Management
(Hong Kong) Limited

Shanghai
上海

三井住友DS
私専基金管理
(上海) 有限公司

New York
ニューヨーク

SMBC
Asset Management,
Inc.

- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

経営理念

社員一人ひとりによる行動規範（バリュー）の実践を通じて、マクロ経済や技術革新などの経営環境の変化に素早く対応し、すべてのステークホルダーのQuality of Lifeの向上に貢献してまいります。

目指すべき姿（ミッション&ビジョン）

Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社へ。

私たちは真のプロフェッショナルとして、

「お客さまを第一に考え行動し、最高品質の運用パフォーマンスを提供します」

「健全な資産運用ビジネスを通じ、多様性に富み、活力あふれる社会の実現に尽くします」

そのために、私たち自身が、

「すべてのステークホルダーを尊重し、共に成長することを目指します」

「社員一人ひとりが能力を最大限発揮し、自分らしく生き生きと働ける職場づくりを行います」

・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

三井住友DSアセットマネジメントのご紹介

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

1973

2018

1985

住生投資顧問 設立

(1996年 スミセイ投資顧問に、1999年住友ライフ・インベストメントに社名変更)

三生投資顧問 設立

(1999年 三井生命グローバルアセットマネジメントに社名変更)

1989

太平洋投信 設立

(1999年 スミセイグローバル投信に社名変更)

1997

さくら投信投資顧問 設立

(さくら投資顧問とさくら投信が合併)

2001

三井住友海上アセットマネジメント 設立

(三井海上アセットマネジメントと住友海上アセットマネジメントが合併)

2002

三井住友アセットマネジメント 設立

(三井生命グローバルアセットマネジメント、さくら投信投資顧問、三井住友海上アセットマネジメント、スミセイグローバル投信、住友ライフ・インベストメントの5社が合併)

2013

トヨタアセットマネジメントと合併

2016

三井住友フィナンシャルグループの連結対象子会社となる

1973

大和投資顧問 設立

1993

エス・ビー・アイ・エム投信 設立

1999

大和住信投信投資顧問 設立

(大和投資顧問、住信投資顧問、エス・ビー・アイ・エム投信の3社が合併)

2019

2025

2019

三井住友DSアセットマネジメントが発足

(三井住友アセットマネジメントと

大和住信投信投資顧問が合併)

- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) に賛同

2020

- 「FD・サステナビリティ原則」を制定
- サステナビリティレポート発行開始
- 海外インフラデットファンドの運用開始

2022

- ブランド「Be Active.」の立ち上げ
- マテリアリティ特定
- 中国上海の現地法人の設立
- サステナブルプロダクトの運営管理フレームワーク制定

2023

- 温室効果ガス排出量実質ゼロの達成に向けた中間目標設定
- ゴールベースアプローチ型ファンドラップサービス「MY GOALS」提供開始
- グローバルマクロ戦略型の新ファンドの運用開始
- 人的資本経営の基本方針策定
- 当社初アクティブ運用型ETFを新規設定
- 中国現地法人が私募投資基金管理(PFM)ライセンス取得

2024

- 日本株アクティブETFのNY証券取引所上場 (日本の運用会社初のサブアドバイザー)
- ゴールベースアプローチ型ファンドラップサービス「MY GOALS」新NISA対応開始
- 欧州におけるプライベートクレジットファンドの設立
- 中国籍私募ファンドの新規設定
- 水素ファンドの運営に参画
- 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) への賛同を表明

2025

- SBI証券「おまかせ資産運用」へのロボアドバイザー機能の提供

Point

国内株式、国内債券アクティブファンドにおける高い運用力

- 投資顧問事業と投資信託事業において国内有数の業務基盤
- R&Iファンド大賞にて直近2年連続最多受賞(2024年19本、2025年21本)
- 「Be Active.」をブランドに掲げ、資産運用会社としてアクティブに挑戦する姿勢を表明

・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告なく、修正・変更する場合がございます。

 三井住友DSアセットマネジメント

弊社が考える上場株インパクト投資の課題

・インパクト投資＝非金銭的なリターンを意図した投資もしくは金銭的なリターンを得にくい投資との誤解
⇒金銭的なリターンの獲得を前提としているとの認識が広まっていない。

・インパクトと企業価値との関係性が明らかになっていない

・投資先企業を選定する難しさ

⇒定量的なスクリーニングが難しいため、自身が解決を目指す社会課題の解決に資する企業を見つけることにハードルが存在する。

・日本社会に即したIMM手法が整理されていない

⇒インパクト投資の普及や企業開示の負担軽減などの観点から日本社会に即したIMM手法が必要。

弊社が考える課題に対する解決策

・インパクト投資＝非金銭的なリターンを意図した投資もしくは金銭的なリターンを得にくい投資との誤解
⇒投資リターンを獲得するための仕組みや哲学、獲得したリターンを各ファンドが示す必要がある。

・インパクトと企業価値との関係性が明らかになっていない
⇒インパクトをどう捉え、企業価値との関係性をどう考えるか、各ファンドの哲学で示す必要がある。

・投資先企業を選定する難しさ
⇒AIを駆使した網羅的な定性分析を実施。
企業が生み出すインパクトをSMDAMインパクトマップに基づきマッピング。

・日本社会に即したIMM手法が整理されていない
⇒SMDAMインパクトマップの作成に挑戦。

← **本日のテーマ**

AIを用いた企業のインパクト分析


その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

AIを用いて網羅的にインパクトを分析

- ・インパクトテーマに合致した企業を探すためには網羅的な分析が必要。
⇒企業の開示情報をもとにAIで分析することで網羅的且つ客観的な企業のインパクト分析が可能に。
- ・OUTCOMEは社会に与える影響を抽出。
- ・ミクロ的な当分析とマクロ的な分析を掛け合わせることでSMDAMインパクトマップの作成を実現。

AIによる分析(例)		
	OUTPUTS(事業)	OUTCOMES(もたらされるインパクト)
A社	フルオースクリーニング機 ICT自動化施工技術 IT農業機器	疾患の早期発見・早期治療 農業の生産性向上および品質の向上 建設現場における生産性向上と技能者不足の解消
B社	交通インフラの長寿命化対策 大規模地震対応の耐震補強工事 バリアフリー設備(ホームドアなど)の整備	安全で安心な交通ネットワークの維持 災害対応による社会基盤の強化 利用者の利便性と快適性の向上
C社	廃棄物の中間処理および最終処分サービス プラスチックリサイクルシステム 食品リサイクルループサービス	環境負荷の低減および廃棄物の削減 地域循環共生圏の構築による地域社会の持続可能性向上 カーボンニュートラルおよび温室効果ガス排出量削減への貢献
D社	大量送排水システム セキュリティ機材と装置 次世代型防災特殊車輛	災害による被害の軽減 地域社会への安全保障の向上 防災知識と意識の向上による防災体制の強化
E社	省エネルギー建築技術 再生可能エネルギー導入サービス 道の駅の運営	地域の脱炭素社会の推進 熟練技能者の技術継承と若手育成 地域経済の活性化
F社	医療・介護/障害福祉従事者と事業者のマッチング 経営支援プラットフォーム 健康経営支援プラットフォーム	医療・介護/障害福祉の人手不足と偏在の解消 介護/障害福祉事業者の経営改善とサービス品質向上 健康な労働力人口の増加

・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

出典：三井住友DSアセットマネジメント作成
 三井住友DSアセットマネジメント

SMDAMインパクトマップの概要①：ThemeとGoal設定

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

課題認識：インパクト投資の普及やIMM実施の観点から日本の経済、社会構造に適した指標が必要

⇒17のインパクトカテゴリー（IRIS+と同一）に対して生成AIを活用することで29のテーマ、53のゴールを特定

※ 17のうちWasteとPollution、Biodiversity and EcosystemsとLandは内容の類似性などからSMDAMインパクトマップ上では統合している

網羅性と客観性を担保

官公庁発行の
日本経済・社会に
関する文書など



IMM手法の確からしさを担保

IRIS+の設計思想

Impact Category	Impact Theme	Strategic Goal	Indicator Name	Unit
Employment	持続的な賃上げと労働生産性向上	デジタル技術やAI、省人化設備の導入等を通じて、労働生産性を向上させ、付加価値の高い業務への転換を促進する。	労働生産性上昇率	%
			デジタル技術（AI、IoT、省人化設備等）を導入した企業の割合	%
Energy	エネルギー供給網の強靱化	自然災害に強いレジリエントな電力供給網を構築し、大規模災害時においても電力供給を維持・早期復旧を可能にする。	災害時における電力供給停止時間の削減率	%
			蓄電池導入量	MWh
		蓄電池、VPP等、エネルギーの効率化に資する分散型システムの導入を促進し、電力系統の安定化とエネルギーの地産地消を推進する。	VPP（バーチャルパワープラント）導入件数	件
			電子カルテ普及率	%
Health	医療・介護DXの推進	医療・介護分野におけるデータ連携やデジタル技術の活用を推進し、効率的で質の高いサービス提供を実現する。	オンライン診療実施医療機関数	施設数
			オンライン診療実施医療機関数	施設数
	健康寿命延伸と予防医療強化	遠隔医療やオンライン診療の普及を促進し、地域や状況に依存しない医療アクセスを確保する。	医療提供施設へのアクセスが困難な地域に住む人口の割合	%
			医療提供施設へのアクセスが困難な地域に住む人口の割合	%
Infrastructure	レジリエントな社会インフラの構築	老朽化した社会インフラの効率的な維持管理・更新を実現し、持続可能なインフラ機能を提供する。	供用年数50年以上経過したインフラ施設の割合	%
			予防保全型メンテナンスへの転換率	%
		自然災害に強いインフラの構築を推進し、安全で持続可能な社会を実現する。	災害に強いインフラ整備率	%
			災害時におけるインフラ機能停止時間の削減率	%

- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

出典：三井住友DSアセットマネジメント作成

三井住友DSアセットマネジメント

SMDAMインパクトマップ (Theme及びStrategic Goal)

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

Impact Category	Impact Theme	Strategic Goal	Indicator Name
Agriculture	食料安全保障の強化	気候変動や国際情勢の変化に左右されない、 強靱で安定した国内食料生産・供給体制を確立する。	総合食料自給率（カロリーベース）
			総合食料自給率（生産額ベース）
			穀物自給率（飼料を含む）
	スマート農業による生産効率化	スマート農業技術を実装し生産性の向上と資源の効率的利用を実現する。	スマート農業技術（ドローン、自動走行機械等） を導入した農業経営体の割合 農業労働生産性（農業総生産額/農業就業者数）
Air	大気環境改善と有害物質削減	大気汚染物質の排出抑制技術の普及を通じて、 都市および地域の空気質の改善に貢献する。	PM2.5の年間平均濃度
			光化学オキシダント注意報等発令延べ日数
Biodiversity and Ecosystems & Land	生物多様性保全と生態系保護	自然資源の持続可能な利用等、 自然生態系の保全と回復に向けた取り組みを強化し、生物多様性の損失を抑制する。	レッドリスト掲載種の絶滅危惧種数（増減数）
			海洋保護区（MPA）が海洋面積に占める割合
	森林資源の持続可能な管理	森林の適切な管理と再造林を推進し、 CO2吸収源機能の向上と生物多様性の保全を図る。	森林面積の増減率
			森林によるCO2吸収量
Climate	GX推進と脱炭素社会の実現	暮らしの脱炭素化と国民の行動変容の促進	家庭部門のエネルギー消費量削減率
			ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及率
			公共交通機関の年間輸送人員数
	気候変動適応と災害レジリエンス強化	地域コミュニティの防災力向上と連携強化	地域防災計画を策定済みの自治体の割合
			自主防災組織の設置率
		気候変動による自然災害リスクを低減するための 予測・観測技術の開発と活用を強化する。	リアルタイム災害情報共有システムの導入団体数 ハザードマップの整備率

- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

SMDAMインパクトマップ (Theme及びStrategic Goal)

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

Impact Category	Impact Theme	Strategic Goal	Indicator Name
Diversity and Inclusion	多様な人材が活躍する包摂社会の実現	年齢、性別、障害の有無に関わらず、全ての人が社会で活躍できる多様な機会を創出し社会の活性化と生産性向上を実現する。	女性の労働力率
			65歳以上の高齢者の就業率
		地域社会における多世代交流と共生を促進し、互いに支え合うコミュニティを構築する。	地域コミュニティ活動への住民参加率
			育児休業取得率
		デジタル技術を活用し、情報格差を是正することで、全ての人が社会参加できる環境を整備する。	インターネット利用率
			オンライン行政サービスの利用率
Education	質の高い教育と学習機会の提供	STEAM教育を推進し、科学技術リテラシーと問題解決能力を育成する。	STEAM教育プログラムを導入した学校の割合
			大学におけるSTEM分野の学部・学科への進学者数
		デジタル技術を教育現場に積極的に導入し、個別最適化された学びと教員の負担軽減を両立する。	GIGAスクール構想における1人1台端末の整備率
			教員のデジタル技術活用に関する研修受講率
	リスキリング・高度人材育成	労働者のスキルアップとリ・スキリングを促進し、変化する産業構造に対応できる能力を育成する。	リスキリングプログラムの受講者数
			企業における従業員1人当たりのリスキリング投資額
		次世代を担う研究者やイノベーション創出人材の育成を強化する。	博士課程在学者数
			大学発ベンチャー企業設立数
Employment	持続的な賃上げと労働生産性向上	デジタル技術やAI、省人化設備の導入等を通じて、労働生産性を向上させ、付加価値の高い業務への転換を促進する。	労働生産性上昇率
			デジタル技術（AI、IoT、省人化設備等）を導入した企業の割合
		中小企業の生産性向上を支援し、賃上げ余力と競争力強化を図る。	中小企業の労働生産性上昇率
			中小企業の賃上げ率

- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

出典：三井住友DSアセットマネジメント作成

SMDAMインパクトマップ (Theme及びStrategic Goal)

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

Impact Category	Impact Theme	Strategic Goal	Indicator Name
Employment	多様で柔軟な働き方の推進	個人のライフスタイルに合わせた働き方を可能にすることで、 社会全体の生産性を向上させる。	テレワーク実施企業の割合
			男性育児休業取得率
	成長分野への円滑な労働移動の支援	科学技術・イノベーション分野における人材の流動性を高め、 成長分野への円滑な労働移動を促進する。	転職者数
			成長分野（例：AI、データサイエンス、GX関連など）への 労働移動者数
		労働者と企業の双方にとってメリットのある、人材マッチング支援を強化する。	民間人材マッチングサービス利用企業数
			求人倍率（全体）
Energy	クリーンエネルギーへの転換加速	再生可能エネルギーを最大限導入し、 日本の電源構成における主力電源としての地位を確立する。	電源構成に占める再生可能エネルギーの割合
			太陽光発電導入量
		水素、アンモニア、CCS/CCU等の次世代エネルギー技術の研究開発を加速し、 社会実装を促進することで、脱炭素化とエネルギー安全保障に貢献する。	水素・アンモニアの年間供給量
			CCS/CCUによる年間CO2貯留・利用量
		安全性を最優先に、原子力発電所の再稼働と安定的な利用を進め、 エネルギー供給の安定化と脱炭素化に貢献する。	原子力発電所の稼働率
			再稼働済み原子力発電所の基数
	エネルギー供給網の強靱化	自然災害に強いレジリエントな電力供給網を構築し、 大規模災害時においても電力供給を維持・早期復旧を可能にする。	送配電網の強靱化対策実施率
			災害時における電力供給停止時間の削減率
		蓄電池、VPP等、エネルギーの効率化に資する分散型システムの導入を促進し、 電力系統の安定化とエネルギーの地産地消を推進する。	蓄電池導入量
			VPP（バーチャルパワープラント）導入件数

- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

SMDAMインパクトマップ (Theme及びStrategic Goal)

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

Impact Category	Impact Theme	Strategic Goal	Indicator Name
Energy	省エネルギー・エネルギー効率化	産業・業務部門において、最新の省エネルギー技術やDXを活用し、エネルギー消費量の削減とエネルギー効率の最大化を図る。	産業部門のエネルギー消費量削減率
			業務部門のエネルギー消費量削減率
		住宅や建築物のZEB/ZEH化を推進し、エネルギー消費量を大幅に削減する。	新築戸建住宅に占めるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の割合
			新築建築物に占めるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の割合
		次世代自動車の普及、公共交通機関の利用促進、物流の効率化等により、モビリティ分野のエネルギー消費量を削減し、脱炭素化を推進する。	乗用車販売台数に占める次世代自動車（EV、PHV、FCVなど）の割合
			公共交通機関の年間輸送人員
Financial Services	資産運用立国を通じた家計所得向上	国民の金融リテラシーを向上させ、資産運用への関心と実践を拡大させる。	金融リテラシー調査における平均正答率
			NISA（少額投資非課税制度）口座開設数
	スタートアップへのリスクマネー供給強化	スタートアップへのリスクマネー供給を強化し、イノベーション創出を加速させる。	ベンチャーキャピタルからの投資額
			新規設立スタートアップ企業数
	FinTech・InsurTechを活用した金融サービスの革新	FinTechやInsurTechの活用を促進し、利便性が高い多様な金融サービスを創出する。	FinTech関連企業の新規設立数
			キャッシュレス決済比率
Health	医療・介護DXの推進	サイバーセキュリティ対策を強化し、デジタル金融サービスにおける利用者の安全と信頼を確保する。	金融機関におけるサイバー攻撃検知件数
			金融機関のサイバーセキュリティ対策への年間投資額
		生活習慣病の予防や早期発見を促進する取り組みを強化することで、健康寿命の延伸を図る。	健康寿命の延伸率
			特定健診・特定保健指導の受診率
		医療・介護分野におけるデータ連携やデジタル技術の活用を推進し、効率的で質の高いサービス提供を実現する。	電子カルテ普及率
			オンライン診療実施医療機関数

- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

出典：三井住友DSアセットマネジメント作成

SMDAMインパクトマップ (Theme及びStrategic Goal)

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

Impact Category	Impact Theme	Strategic Goal	Indicator Name
Health	健康寿命延伸と予防医療強化	遠隔医療やオンライン診療の普及を促進し、 地域や状況に依存しない医療アクセスを確保する。	オンライン診療実施医療機関数
			医療提供施設へのアクセスが困難な地域に住む人口の割合
		疾患のメカニズム解明と革新的な医薬品・医療技術の研究開発により、 国民の健康を向上させる。	革新的医薬品・医療技術の年間承認数
			再生医療等製品の臨床研究実施件数
Infrastructure	レジリエントな社会インフラの構築	老朽化した社会インフラの効率的な維持管理・更新を実現し、 持続可能なインフラ機能を提供する。	供用年数50年以上経過したインフラ施設の割合
			予防保全型メンテナンスへの転換率
		自然災害に強いインフラの構築を推進し、安全で持続可能な社会を実現する。	災害に強いインフラ整備率
			災害時におけるインフラ機能停止時間の削減率
	スマートインフラの推進	デジタル技術を活用したインフラマネジメントを導入し、 点検・診断・補修の高度化・効率化を図る。	インフラ点検におけるドローン・AI活用率
			デジタル技術導入によるインフラ維持管理コスト削減率
		自治体のDXを推進し、サービスの利便性と質を向上させる。	オンラインによる行政サービスの利用率
			AIチャットボットを導入している自治体数
		新技術を活用したインフラの建設・更新により、生産性の向上と品質の確保を図る。	建設現場におけるi-Construction導入率
			建設現場の労働生産性向上率
	交通・物流DXによる利便性・生産性向上	交通・物流分野におけるデジタル技術の活用を推進し、 利便性と生産性の向上を実現する。	自動運転車の導入台数
			スマート物流システムを導入している企業数
		先進技術を活用して、交通安全を向上させ、 全ての住民が安全かつ円滑に移動できる交通手段を確保する。	交通事故死者数
			自動運転技術レベル3以上の車両による公道走行距離

- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

出典：三井住友DSアセットマネジメント作成

SMDAMインパクトマップ (Theme及びStrategic Goal)

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

Impact Category	Impact Theme	Strategic Goal	Indicator Name
Oceans & Coastal Zones	海洋資源の持続的利用	漁業資源の適切な管理、海洋生態系の保全、海洋環境の汚染防止等により、海洋資源を持続可能な形で利用する。	主要漁業資源の資源水準（高水準、中水準、低水準の割合）
			海洋保護区（MPA）が海洋面積に占める割合
		海洋プラスチックごみの発生抑制、回収、リサイクルを推進し、海洋生態系への影響を低減するとともに、海洋環境の保全を図る。	年間海洋プラスチックごみ発生量削減率
			プラスチック製品の回収率（リサイクル率）
Real Estate	手頃で質の高い住宅の確保	多様な世帯がそれぞれのライフステージやニーズに応じた手頃な価格で質の高い住宅を確保できる環境を整備する。	家計の住宅費用負担率
			住宅価格指数（対基準年）
		既存住宅の改修、リノベーションを促進し、質の向上と流通を促進することで、住宅ストックの有効活用と住環境の質の向上を図る。	既存住宅の年間流通量
			既存住宅のリノベーション実施件数
Waste & Pollution	環境汚染物質の削減と管理	化学物質の適正な管理とリスク低減を徹底することで人や生態系への悪影響を最小化する。	PRTR制度における化学物質排出量削減率
			企業の化学物質管理システム導入率
	循環経済の推進	廃棄物の発生抑制と再利用・リサイクルを徹底し、資源循環型社会への移行を加速する。	1人1日当たりの一般廃棄物排出量
			プラスチック製品の回収率（リサイクル率）
		廃棄物からのエネルギー回収と資源化技術を高度化し、環境負荷の低減と資源の有効活用を図る。	廃棄物発電量
			廃棄物からの資源回収率
		有害物質を含む廃棄物の適正処理を徹底し、環境汚染と健康被害を防止する。	有害廃棄物の適正処理率
			ダイオキシン類排出量削減率
Water	持続可能な水資源管理と安全な水・衛生へのアクセス	污水处理施設の整備と機能強化を推進し、水環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	生活排水処理人口普及率
			河川・湖沼のBOD/COD平均値の改善率
		水道施設の耐震化と老朽化対策を推進し、水の供給持続性を向上させる。	水道管路の耐震化率
			水道管路の老朽化率

- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

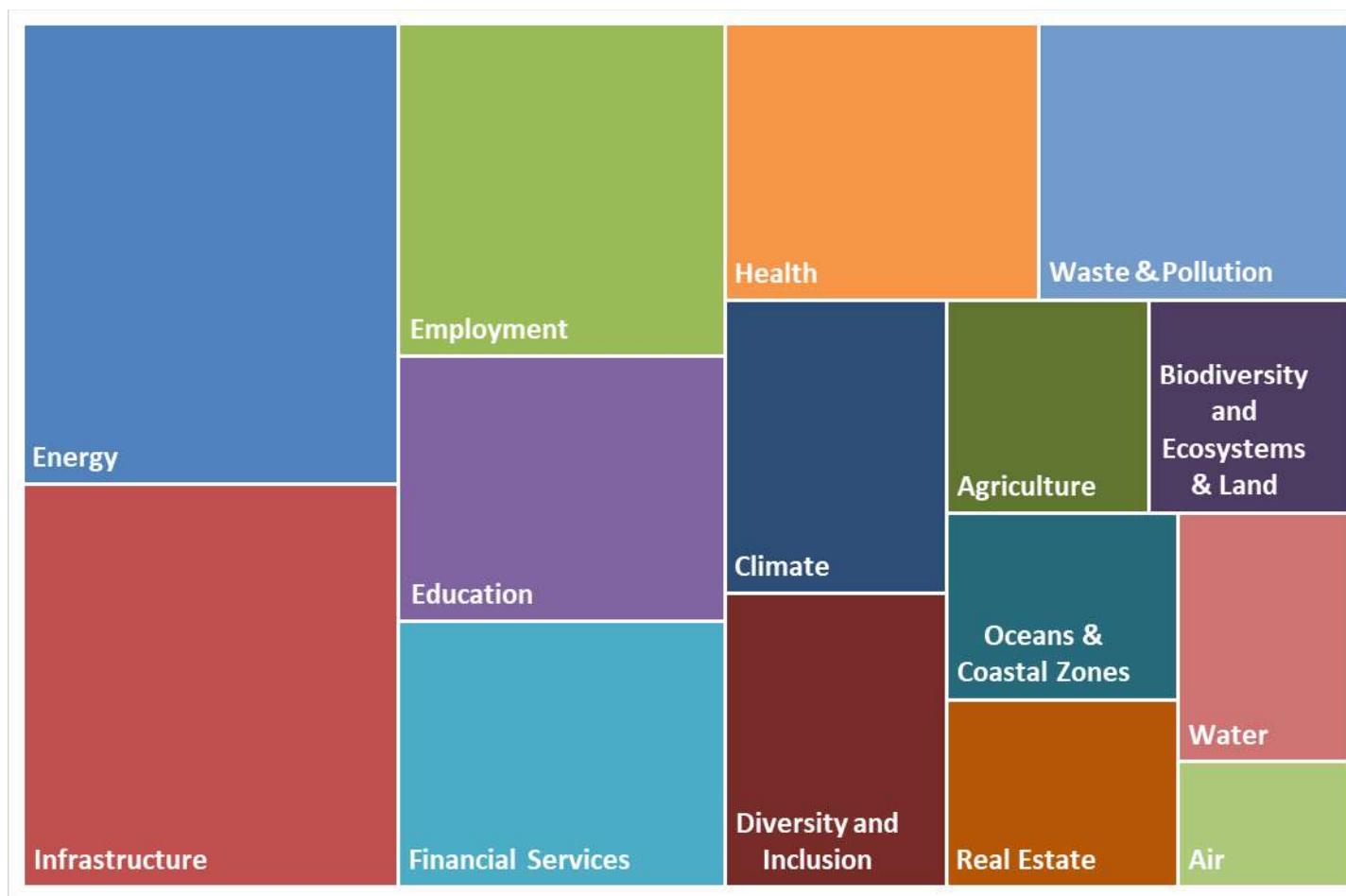
出典：三井住友DSアセットマネジメント作成

分析結果：重要度が高いImpact Category

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

- 特定したStrategic Goalの数から日本におけるImpact Categoryの重要度を測定したところ下表のようになった。

※ Strategic Goalのうち一部の内容が重複しているものは一部手作業で統合する作業を行ったためAIのみの分析ではない



- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

ご参考：IRIS+の戦略的ゴール数分布

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

- IRIS+のImpact Category別Strategic Goal数の分布は以下の通り。

※SMDAMインパクトマップにあわせてWasteとPollution、Biodiversity and EcosystemsとLandを統合して集計



- 当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。



SMDAMインパクトマップの概要②：Outputとの関連性分析

その一歩で、
未来は変えられる。

Be
Active.

- 各Impact Themeに貢献する企業のOutputを分析。分析対象はTOPIX構成企業(1667社)のうち1393社で、各企業のOutputと貢献が見込まれるStrategic Goalを特定。
- 貢献するOutput数が多いStrategic Goalは下表の通り。Impact Category、Impact Theme別の分布は次頁以降の通りだが、Energy,Employment,Infrastructure,Healthなど重要性が高いと判断されたImpact Categoryに貢献するものが多いことが分かった。

Strategic Goal	Background	OUTPUTs
デジタル技術やAI、省人化設備の導入等を通じて、労働生産性を向上させ、付加価値の高い業務への転換を促進する。	人手不足に対応するためDXによる生産性向上を図る。企業の競争力を強化し、持続的な経済成長を支える。	747
廃棄物の発生抑制と再利用・リサイクルを徹底し、資源循環型社会への移行を加速する。	資源の有限性や環境負荷軽減の観点から、循環経済への移行は喫緊の課題。3Rは、その実現に不可欠な柱。	673
産業・業務部門において、最新の省エネルギー技術やDXを活用し、エネルギー消費量の削減とエネルギー効率の最大化を図る。	エネルギー消費量の大部分を占める産業・業務部門の省エネルギー化は、脱炭素化とエネルギー安全保障の両面から重要。	545
年齢、性別、障害の有無に関わらず、全ての人が社会で活躍できる多様な機会を創出し社会の活性化と生産性向上を実現する。	人口減少やグローバル化の進展に伴い、多様な人材の活用は社会全体の活力向上とイノベーション創出に不可欠。個々のニーズに応じた支援が重要。	467
次世代自動車の普及、公共交通機関の利用促進、物流の効率化等により、モビリティ分野のエネルギー消費量を削減し、脱炭素化を推進する。	運輸部門からの温室効果ガス排出削減は、カーボンニュートラル達成に不可欠。エネルギー効率の向上は、交通インフラの持続可能性にも貢献。	428
生活習慣病の予防や早期発見を促進する取り組みを強化することで、健康寿命の延伸を図る。	超高齢社会において、医療費の抑制と国民の生活の質の向上には、健康寿命の延伸が重要。予防医療の強化は、その実現に不可欠。	414
再生可能エネルギーを最大限導入し、日本の電源構成における主力電源としての地位を確立する。	脱炭素社会の実現とエネルギー安全保障の強化には、再生可能エネルギーの普及拡大が不可欠。	395
暮らしの脱炭素化と国民の行動変容の促進	カーボンニュートラル達成には、産業部門だけでなく、国民生活における脱炭素化も重要である。省エネ家電の普及や公共交通機関の利用促進など、国民の意識変革と行動が不可欠。	369
中小企業の生産性向上を支援し、賃上げ余力と競争力強化を図る。	中小企業は日本経済の基盤を支える重要な存在。大企業との賃金格差縮小や生産性向上は、労働市場全体の活性化に不可欠。	357
デジタル技術を活用し、情報格差を是正することで、全ての人が社会参加できる環境を整備する。	デジタル化が進む社会において、情報格差は社会参加や生活の質に影響を与える。全ての国民がデジタル技術の恩恵を享受できる環境整備が重要。	269

・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
 ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

出典：三井住友DSアセットマネジメント作成



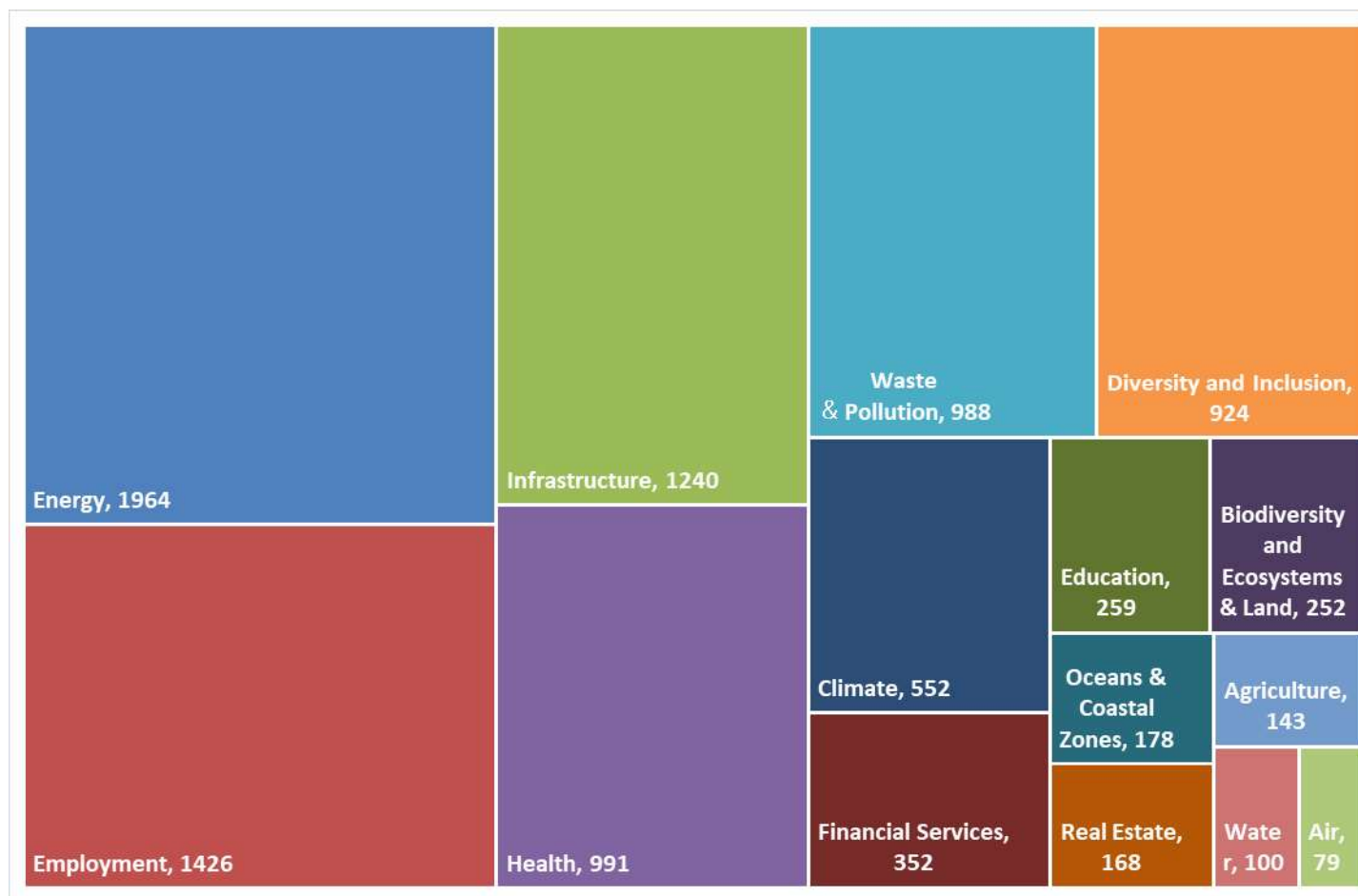
三井住友DSアセットマネジメント

分析結果：Impact Category別のOutput分布

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**

P15に記載したImpact Categoryの重要度分析と分布は似ている。

仮説：重要度が高い＝市場規模が大きく収益機会としても魅力的で企業が精力的に取り組んでいる可能性



- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

出典：三井住友DSアセットマネジメント作成

ご参考：P15とP18の構成比の比較

P15: S.G.のCategory構成比	
Energy	15%
Infrastructure	13%
Employment	9%
Education	8%
Financial Services	8%
Health	8%
Waste & Pollution	8%
Climate	6%
Diversity and Inclusion	6%
Agriculture	4%
Biodiversity and Ecosystems& Land	4%
Oceans & Coastal Zones	4%
Real Estate	4%
Water	4%
Air	2%

※S.G.=Strategic Goal

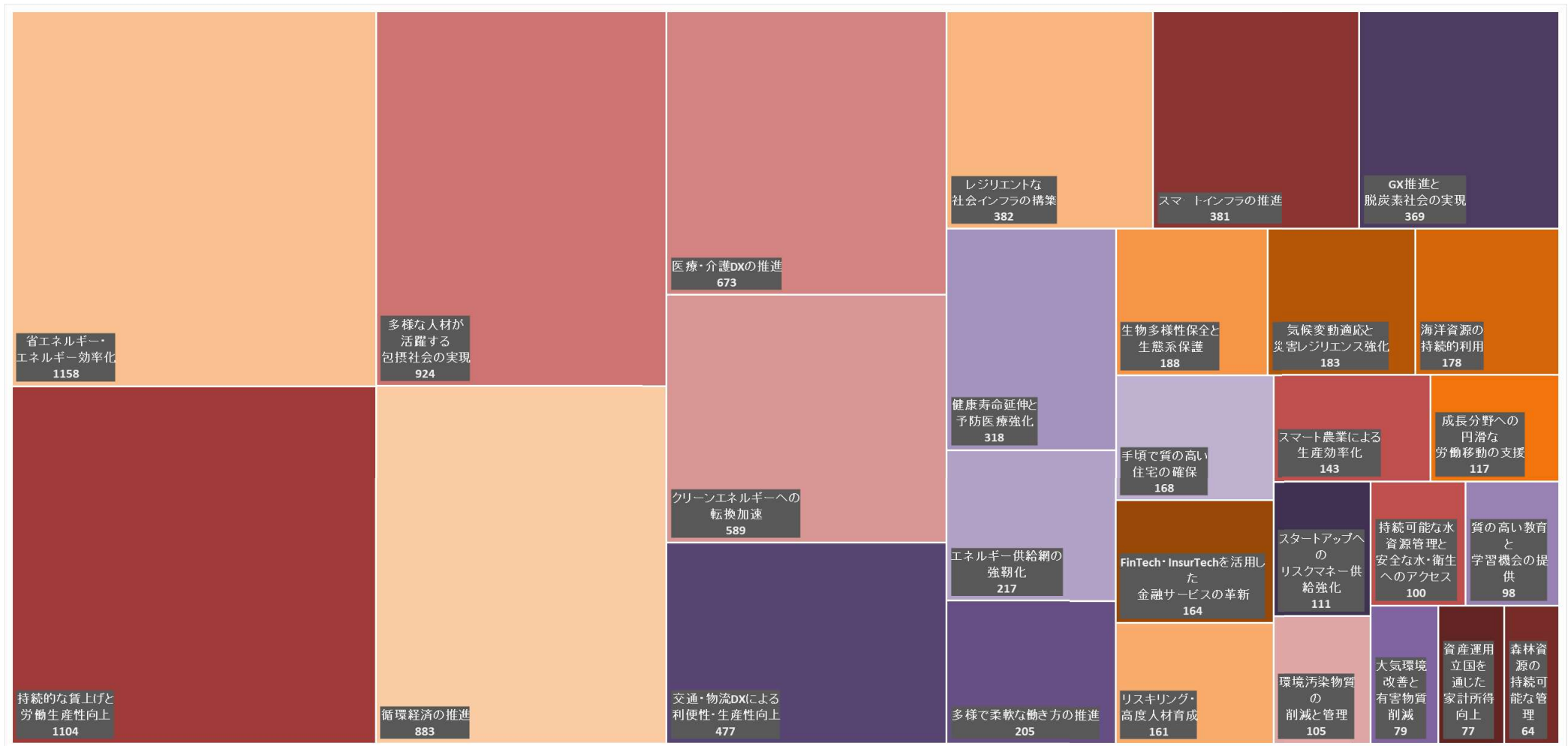
P18: OutputのCategory構成比	
Energy	20%
Employment	15%
Infrastructure	13%
Health	10%
Waste & Pollution	10%
Diversity and Inclusion	10%
Climate	6%
Financial Services	4%
Education	3%
Biodiversity and Ecosystems& Land	3%
Oceans & Coastal Zones	2%
Real Estate	2%
Agriculture	1%
Water	1%
Air	1%

- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

出典：三井住友DSアセットマネジメント作成

ご参考：Impact Theme別のOutput分布

その一歩で、
未来は変えられる。 **Be Active.**



- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

出典：三井住友DSアセットマネジメント作成

SMDAMインパクトマップの概要③：

Goalに貢献する代表的なOutput/Outcomeと経路分析

その一歩で、
未来は変えられる。

Be
Active.

- Impact Goalに貢献する代表的なOutputとOutcomeと貢献するまでの経路を分析。
- 投資先企業の選定やエンゲージメントへの活用、企業開示への応用も可能と考える。
- 数が膨大なためP22,23で一部の例を紹介。



SMDAMインパクトマップの概要③：

Goalに貢献する代表的なOutput/Outcomeと経路分析

その一歩で、
未来は変えられる。

Be
Active.

Strategic Goal デジタル技術やAI、省人化設備の導入等を通じて、労働生産性を向上させ、付加価値の高い業務への転換を促進する

1. 製造・FA(ファクトリーオートメーション)ソリューション

OUTPUT:	産業用ロボット、自動化設備、IoTモニタリングシステム、AI外観検査装置
OUTCOME:	製造プロセスの自動化・無人化、ダウンタイムの削減、不良品率の低減
Path to Goal:	<p>WHAT: 製造現場への省人化設備(ロボット等)およびIoT/AI技術の導入。</p> <p>WHO: 製造業の企業および工場労働者。</p> <p>HOW MUCH: 生産ラインの自動化率向上、検査時間の短縮、突発的な設備停止の回避。</p> <p>CONTRIBUTION: 単純作業や危険作業を機械が代替することで、労働力不足を解消しつつ生産性を向上させる。従業員は設備保全やプロセス改善などの付加価値業務へシフトする。</p> <p>RISK: 導入コスト、既存従業員のスキル転換の必要性。</p>

2. 建設・インフラDX

OUTPUT:	ICT建機、遠隔操作システム、ドローン測量・点検、施工管理ソフトウェア
OUTCOME:	建設現場の省人化、危険作業の回避、工期短縮、施工精度の向上
Path to Goal:	<p>WHAT: 建設・インフラ現場におけるデジタル技術(ICT、ドローン)と自動化機械の導入。</p> <p>WHO: 建設会社、現場作業員、インフラ管理者。</p> <p>HOW MUCH: 現場作業員数の削減、測量・点検時間の短縮、労働災害の減少。</p> <p>CONTRIBUTION: 熟練工不足をテクノロジーで補完し、安全性と生産性を同時に向上させる。作業員はデータ管理や施工計画など高度な業務に集中できる。</p> <p>RISK: 現場の通信環境依存、技術習得の学習コスト。</p>

3. 物流・倉庫自動化

OUTPUT:	自動搬送ロボット(AGV/AMR)、倉庫管理システム(WMS)、自動運転配送車両、マッチングプラットフォーム
OUTCOME:	配送・ピッキング業務の効率化、積載率の向上、ドライバー待機時間の削減
Path to Goal:	<p>WHAT: 物流拠点および輸配送におけるロボティクスとデジタルプラットフォームの活用。</p> <p>WHO: 物流事業者、倉庫作業員、ドライバー。</p> <p>HOW MUCH: ピッキング作業の自動化、配送ルート最適化による時間短縮。</p> <p>CONTRIBUTION: 「2024年問題」等の労働力不足に対し、物理的な作業をロボットが代替し、管理業務をシステムが支援することで、物流網を維持・効率化する。</p> <p>RISK: 既存オペレーションとのすり合わせ、システム障害時の影響。</p>

- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

出典：三井住友DSアセットマネジメント作成



三井住友DSアセットマネジメント



SMDAMインパクトマップの概要③： Goalに貢献する代表的なOutput/Outcomeと経路分析

その一歩で、
未来は変えられる。

Be
Active.

Strategic Goal	
再生可能エネルギーを最大限導入し、日本の電源構成における主力電源としての地位を確立する。	
1. 再生可能エネルギー発電事業の開発・運営・施工	
OUTPUT:	OUTPUT:太陽光・風力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギー発電所の建設および運営。
OUTCOME:	クリーンエネルギー供給量の絶対的な増加。化石燃料由来電力の代替によるCO2排出量削減。
Path to Goal:	<p>WHAT:再生可能エネルギー発電設備の稼働により、系統への再エネ供給量が増加する。</p> <p>WHO: 日本国内の電力消費者（企業・家庭）、電力系統運用者。</p> <p>HOW MUCH: 発電容量（MW/GW）および年間発電量（MWh）の増加により、電源構成比率を直接的に押し上げる。</p> <p>CONTRIBUTION: 化石燃料に依存しない電源を新規に創出・維持することで、主力電源化の物理的基盤を構築する。</p> <p>RISK: 天候による出力変動（間欠性）、開発に伴う地域環境への影響、自然災害リスク。</p>
2. 電力系統の安定化・貯蔵技術・インフラ	
OUTPUT:	系統用・産業用・家庭用蓄電システム。電力需給調整・VPPシステム。送電線網の増強およびグリッド接続技術。
OUTCOME:	再生可能エネルギーの出力変動の吸収と平準化。電力系統の接続容量拡大と安定供給の維持。
Path to Goal:	<p>WHAT: 変動性再エネ（太陽光・風力）の受け入れ容量を拡大し、廃棄（出力抑制）を防ぐ。</p> <p>WHO: 送配電事業者、発電事業者、電力需要家。</p> <p>HOW MUCH: 調整力（ΔkW）の提供と、再エネ導入ポテンシャルの最大化。</p> <p>CONTRIBUTION: 再エネを「不安定な電源」から「安定した主力電源」へと転換させるための技術的ボトルネックを解消する。</p> <p>RISK: 技術的成熟度とコスト競争力、設備劣化による性能低下。</p>

- ・当資料は投資の参考となる情報の提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。
- ・当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではなく、今後予告無く、修正・変更する場合がございます。

出典：三井住友DSアセットマネジメント作成



三井住友DSアセットマネジメント

- マクロ的なインパクト分析や個別企業の網羅的な分析において生成AIの活用は有効であると考える。
今後の日本社会の変化なども踏まえて定期的なアップデートが可能な点も利点。
- データや資料数を増やすことで精度を上げることが可能だと考えるが、何を用いるかは吟味する必要がある。
(例: サステナビリティレポートと監査対象の有価証券報告書を同列に扱うのかなど)
- 今回紹介した分析結果は公表を検討。インパクト投資のインベストメントチェーン強化に貢献したい。
- データ分析的なアプローチからインパクト分析を試みたが、
事業は個別性が強いことやインパクト創出には企業、投資家双方のインパクト志向が重要であると考え、
対話などを通じて個別の指標設定やインパクト最大化へ向けた施策の考案が必要と考える。
⇒ データや分析フレームワークにとらわれすぎず、あくまで参考として捉えることが重要。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



三井住友DSアセットマネジメント株式会社

Sumitomo Mitsui DS Asset Management Company, Limited

金融商品取引業者登録番号
加入金融商品取引業協会

関東財務局長（金商）第399号
一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会